

概 況

1. 経営全般

2016 年度の世界経済は、米国及び中国経済は底堅さをみせたものの、資源価格の下落を受けた資源国やアジアの新興国の経済成長の減速により、力強さを欠く展開になりました。また英国の EU 離脱問題や米国のトランプ大統領誕生など、一般の予想を覆す政治面の出来事があり、不確実性の時代の到来と言われた年でした。

海運市況は歴史的な低水準から徐々に改善しましたが、本格的な回復には至りませんでした。コンテナ船事業では、事業環境の悪化に伴い海外コンテナ船社の再編・淘汰が進み、我が国でも日本郵船、商船三井、川崎汽船の 3 社のコンテナ船事業の統合が決定されました。また、バラスト水や SOx の規制など海運をとりまく環境規制の実施時期が明確になり、海運業界も費用負担を伴う対応を迫られることになりました。

このような中、当所の事業の柱である仲裁、講座・セミナー、情報誌「KAIUN(海運)」の 3 つの公益事業と、定期刊行物出版、船価鑑定及び受託事業の一般事業を例年通り積極的に展開しました。仲裁においては受理件数が低迷するなか仲裁制度の広報活動に注力し、講座・セミナーでは講座内容の充実と共に講座数を増やし、情報誌「KAIUN(海運)」は価値ある情報の発信に努めました。定期刊行物と船価鑑定の事業は安定したニーズに支えられ堅調に推移し、受託事業でも従来からの受託業務を継続しました。

以上の事業活動により、本年度は経常収益 267 百万円、経常費用 263 百万円、経常利益 4 百万円となりました。仲裁収益の減少等により前年度に比べ約 1 割の減収ですが、費用の合理化に努め、予算をやや上回る経常利益になりました。

2. 仲裁・書式

昨年度に引き続き、当所基幹事業の一つである仲裁事業を充実させるため、各所に赴き仲裁手続について説明する機会を得ることで、集会所の仲裁手続の広報活動を行うとともに、受理案件の迅速かつ正確な処理に努めました。

本年度中に解決した仲裁件数は 15 件、うち仲裁判断書を交付したものが 11 件、和解・取下げが 4 件でした。判断書を交付したものの内容は、定期傭船契約、船舶管理契約、船舶売買契約、造船契約及び貨物損害に関するものです。新たに受理したものは 6 件でした。審理係属中のものは 5 件です。

また、月 1 回の海事判例研究会の開催や、セミナー部門との協働により、海事法制の啓蒙に努めました。

3. セミナー・講座

若手・中堅社員を対象とした海運事業の実務の基礎・応用を学ぶ「海運実務研修講座」は、30 講座を開催しました。これらの講座は、新人社員研修、コンテナ船、不定期船、貿易実務、海技・船舶技術、船舶管理などの海事の各分野の基礎講座に加え、傭船、造船、船舶売買等の海事諸契約、海上保険、税務・会計、船舶金融等幅広い分野にわたっています。

海事産業の事業環境やその変化を学ぶための「一般セミナー」は、合計 23 講座を開催しました。エネルギー市場の動向、LNG 船の技術の進展や危機管理、大宗貨物の市場動向、国際的な環境規制、商法改正の概要などを、また海外法律事務所によるセミナーを実施しました。

また、特別セミナーとして SEA JAPAN 2016 の会場において原油市場の動向をめぐるセミナーを開催しました。

関西においても「海運基礎講座」として海運実務研講座と同内容の7講座を開催しました。

国土交通省関東地方整備局が組織した首都圏港湾連携推進協議会（首都港連）に加盟する地方公共団体の港湾管理担当者向けの出張講座を本年も引き受けました。

海事関係者一般に興味、関心を持たれるテーマでの講演の後、懇親会を行い会員相互の交流を図る「JSE 交流会」を3回開催しました。

4. 出版

月刊誌「KAINUN（海運）」は、海事産業全般をカバーする雑誌として、海運、造船、保険、港湾政策など海事各分野の重要テーマを中心に特集を組みました。例えば海運関係では、とくに2000年以降のドライバルク市況の変遷について独自に検証を試みたほか、LNG分野では取引市場の構造的な変化に伴う大手オペレーターの経営方針や対応などについてまとめました。新設テーマの一例としては、「新・海事教育論」などが挙げられます。海運・造船会社および海事団体が主に若年層をターゲットに取り組んでいる海事教育に向けた活動を横断的に取材し、その重要性を社会に訴えました。

広告面では特集記事や企画記事などと連動して機動的な広告提案をし、誌面の充実を図りました。

その他の出版物として、日本の商船隊に乗り組むフィリピン人船員をはじめ外国人船員向けに、英文誌「The Mariners' Digest」を4回発行しました。また、季刊誌「海事法研究会誌」の企画・編集をしました。年刊として、2017年版「日本船舶明細書Ⅰ」、「日本船舶明細書Ⅱ」、「内航船舶明細書」、「海事関連業者要覧」、2016年版「内航タンカースケール」及び「WaveLength」をそれぞれ編集、発行しました。また、前年度に引き続き、船舶明細書の検索機能付きCD-ROMを販売しました。

5. 鑑定業務

本年度も積極的な船価鑑定の営業展開に注力した結果、取り扱った鑑定船舶は105隻で、ほぼ平年並みとなりました。他方、事項鑑定は1件でしたが、こちらも例年と大きく変わるものではありませんでした。

6. その他事業

前年度に引き続き、日本内航海運組合総連合会、日本船主協会及び全日本海員組合と国際船員労務協会の共同事業である『J-CREW プロジェクト』からの受託事業を行いました。

会員動向と会議

I 会員

1. 会員の状況

2017年3月31日現在の会員総数は385（賛助会員含）、名誉会員3名、特別会員12名です。

2. 会員の異動（2016年4月1日～2017年3月31日）

入会（入会順）

【正会員】（入会日順、カッコ内は指定代表者・敬称略、以下誌面の敬称は省略しています）

- 1 久福汽船株 (山根 近)
- 2 ㈱リックマース・ジャパン (リチャード スティンチコム)
- 3 横浜川崎国際港湾株 (諸岡 正道)
- 4 ダイヤモンド・ガス・ SHIPPING 株 (東 武師)
- 5 UNI SHIPS AND MANAGEMENT LTD. (棚元 道夫)
- 6 K&L Gates 外国法共同事業法律事務所 (山原 英治)
- 7 ㈱ユニバーシップ (昼田 哲郎)
- 8 ノートン・ローズ・フルブライト外国法事務弁護士事務所
(ジェレミー・ステファン・パシュリー・ギブ)
- 9 日東タグ株 (渡邊 幸司)
- 10 カメリアライン株 (佐藤 潔)
- 11 商船三井ロジスティクス株 (湊 哲哉)
- 12 ユニトラ海運株 (小林 正明)
- 13 弁護士法人マネジメントコンシェルジュ (村上 元茂)

【賛助会員】（カッコ内は指定代表者）

なし

以上のとおり、入会は正会員13社、他方退会は8社です。

特別会員（元編集委員長）松尾慶助氏が2016年10月10日89歳、特別会員（元理事長）齋藤 健氏が2016年11月1日89歳で逝去されました。謹んでご冥福をお祈りします。

II 会議

2016年4月1日から2017年3月31日までに開催した主な会議は次のとおりです。

1. 第83回通常総会（2016年6月22日）

海運クラブ303号室において開催、書面表決書提出者を含めて292名が出席しました。

第1号議案 2015年度収支決算（案）につき承認を求める件は、原案どおり承認されました。

第2号議案 役員任期満了による改選につき承認を求める件は、次の各氏が承認されました。

理事 鈴木 邦雄（商船三井）	塩田 哲夫（川崎汽船）
佐藤 靖男（飯野海運）	乾 新悟（乾汽船）

柏木 喜延 (今治造船)	丸林 剛幸 (上野トランステック)
増田 尚昭 (エクセノヤマミズ)	小山田 充宏 (NS ユナイテッド海運)
小林 道康 (JX オーシャン)	石黒 稔朗 (JFE 物流)
武田 吉史 (ジャパン シッピング サービス)	柳瀬 純一 (ジャパン マリンユナイテッド)
村岡 一男 (鈴与)	吉田 誉 (損害保険ジャパン日本興亜)
佐野 展雄 (玉井商船)	片岡 敏彰 (東京海上日動火災保険)
宮崎 敏一 (日鉄住金物流)	西村 誠 (日本通運)
日暮 豊 (日本郵船)	伊藤 隆夫 (八馬汽船)
笠間 仁志 (みずほ銀行)	海上 有紀 (三井住友海上火災保険)
能登谷 淳 (三井物産)	川村 文徳 (三菱商事)
山田 晴也 (日本海運集会所)	

以上、理事 25 名

監 事 三木 孝幸 (三洋海運)	鈴木 進 (シップス トウエンティワン)
中村 浩之 (三菱鉱石輸送)	

以上、監事 3 名

第 3 号議案 会長、理事長及び常勤の理事の選定につき承認を求める件は、次のとおり承認されました。

会 長 (代表理事)	鈴木 邦雄
理事長 (代表理事)	塩田 哲夫
常勤の理事 (業務執行理事)	山田 晴也

報告事項 1. 2015 年度事業報告
2. 公益目的支出計画実施報告
3. 2016 年度事業計画、収支予算

2. 理事会

(1) 第 1 回理事会 (2016 年 6 月 6 日)

当所会議室において開催し、次の議案を付議しました。

第 1 号議案 2015 年度事業報告及び収支決算(案)につき承認を求める件は、原案どおり承認されました。

第 2 号議案 2016 年度事業計画及び収支予算(案)につき承認を求める件は、原案どおり承認されました。

第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告につき承認を求める件は、原案どおり承認されました。

		2013 年 4 月 移行時の計画	前事業年度 (2014 年度) 2 年目	当該事業年度 (2015 年度) 3 年目
公益目的財産額		422,866,090	383,491,591	354,033,872
実施事業収入	仲裁、セミナー、月刊	107,507,627	101,714,761	97,041,575
実施事業費用	誌「海運」の 3 事業	153,215,586	131,172,480	134,029,224
実施事業収支差額		△45,707,959	△29,457,719	△36,987,649
公益目的財産額 残額			354,033,872	317,046,223
公益目的支出計画年数		10 年		

第4号議案 第83回通常総会の招集につき承認を求める件は、原案どおり承認されました。

(2) 第2回理事会 (みなし決議による理事会 2016年7月15日)

定款第36条の規定(決議の省略)による理事会とし、次の議案をみなし決議しました。

第1号議案 2016・17年度常設委員会委員の選任につき承認を求める件は、各氏が原案どおり承認されました。

【2016・17年度海事仲裁委員会】

徳嶋 明宏 (八馬汽船)	雑喉 平三郎 (浜野海運)
内藤 吉起 (邦洋海運)	古澤 宏 (飯野海運)
新井 真 (川崎汽船)	日暮 豊 (日本郵船)
三木 孝幸 (三洋海運)	久保山 金雄 (JX オーシャン)
紀平 徹 (NS ユナイテッド海運)	瀬野 洋一郎 (瀬野汽船)
八嶋 浩一 (商船三井)	佐野 展雄 (玉井商船)
長谷部 哲也 (東慶海運)	佐藤 浩 (伊藤忠商事)
田中 信之 (三井物産)	渡部 一徳 (三菱商事)
千田 順司 (住友商事)	柏木 喜延 (今治造船)
小野 等 (川崎重工業)	上田 直樹 (三菱重工業)
堀池 昌弘 (三井住友海上火災保険)	平野 晃延 (損害保険ジャパン日本興亜)
久保 治郎 (東京海上日動火災保険)	鈴井 進 (シッパス トウエンティワン)
前神 直樹 (双日マリンアンドエンジニアリング)	落合 誠一 (東京大学)
平塚 眞 (有泉・平塚法律事務所)	戸田 満弘 (戸田総合法律事務所)
木村 宏 (ユル・アンド・ジェイ法律事務所)	

【2016・17年度書式制定委員会】

尾崎 宣文 (第一中央汽船)	新井 真 (川崎汽船)
永岡 政之 (共和産業海運)	藤井 溪 (明治海運)
志水 文彦 (日本郵船)	伊藤 忠 (三洋海運)
野中 孝一 (JX オーシャン)	紀平 徹 (NS ユナイテッド海運)
武田 俊明 (商船三井)	北井 昌樹 (伊藤忠商事)
渡部 一徳 (三菱商事)	竹中 寛太郎 (三井物産)
栗国 宣朝 (双日)	狩野 誠 (住友商事)
岩本 洋 (ジャパンマリンユナイテッド)	中嶋 康雄 (三井住友海上火災保険)
大住 伸司 (日本船主責任相互保険組合)	平野 晃延 (損害保険ジャパン日本興)
吉村 栄祐 (東京海上日動火災保険)	鈴井 進 (シッパス トウエンティワン)
池山 明義 (阿部・阪田法律事務所)	松井 孝之 (マックス法律事務所)
雨宮 正啓 (小川総合法律事務所)	

【2016・17年度海難救助報酬斡旋委員会】

新井 真 (川崎汽船)	芹澤 総太 (日本郵船)
加藤 雅徳 (商船三井)	堀池 昌弘 (三井住友海上火災保険)
澤邊 浩明 (日本船主責任相互保険組合)	平野 晃延 (損害保険ジャパン日本興亜)
久保 治郎 (東京海上日動火災保険)	佐藤 譲 (石油海事協会)
小柳 豊 (深田サルベージ建設)	長尾 善行 (日本サルベージ協会)

西部 好昭 (日本サルヴェージ)	関 計比児 (エル・アンド・ジェイ法律事務所)
峰 隆男 (弁護士)	中村 哲朗 (弁護士)
岡部 博記 (弁護士)	

【2016・17年度編集委員会】

田邊 典夫 (旭海運)	山下 隆男 (旭タンカー)
保木 裕二 (飯野海運)	阿部 健 (NS ユナイテッド海運)
床並 喜代志 (川崎汽船)	藤井 一郎 (ジャパン SHIPPING サービス)
川越 美一 (商船三井)	赤池 栄美 (商船三井)
山田 音弥 (センコー)	西本 宏至 (第一中央汽船)
桜井 正応 (日新)	阿南 浩樹 (日鉄住金物流)
吉田 徹 (日本通運)	山田 喜之 (日本郵船)
石原 治 (みずほ銀行)	竹中 一久 (三井住友海上火災保険)
竹中 寛太郎 (三井物産)	佐藤 泰平 (三菱商事)
杉本 和重 (ワールドマリン)	

【2016・17年度セミナー企画委員会】

井上 智広 (飯野海運)	黒瀬 義機 (乾汽船)
梶原 泉 (上野トランステック)	林屋 貴章 (NS ユナイテッド海運)
中村 敦史 (川崎汽船)	後藤 隆志 (JX オーシャン)
原野 大典 (ジャパン マリンユナイテッド)	武田 俊明 (商船三井)
横山 洋平 (住友商事)	大門 大介 (第一中央汽船)
片岡 敏彰 (東京海上日動火災保険)	宮崎 敏一 (日鉄住金物流)
志水 文彦 (日本郵船)	中野 淳 (美須賀海運)
竹村 孝治 (三井住友海上火災保険)	村岡 直樹 (メタルワン)
稲見 俊文 (ワレニウス ウィルヘルムセン ロジスティクス エーエス)	
星 誠 (当所セミナー講師経験者)	

第2号議案 名誉会員、特別会員の推薦につき承認を求める件は、次の各氏が承認されました。

名誉会員 (1名)	崎長 保英 (前会長)
特別会員 (3名)	清水 繁 (前理事長)
	松井 茂 (元理事、前監事)
	松元 俊夫 (元専務理事)

(3) 第3回理事会 (2016年12月1日)

海運クラブ 303号室において開催し、次の議案を付議しました。

第1号議案 創立100周年記念事業のための特定資産計上につき承認を求める件は、原案どおり承認されました。

2021年に100周年記念の事業を実施するために(1921年9月8日創立)、2016年度から2020年度までの5年間に特定資産として合計2,000万円の積立をします。

3. 会長一任事項

(1) 常設委員会の委員任期中の異動

次の各氏が承認されました。

〈会社名〉	〈退任者〉	〈就任者〉
2016年4月1日付 【海事仲裁委員会】 JX オーシャン	高橋 秀幸	久保山 金雄
2016年4月6日付 【書式制定委員会】 伊藤忠商事 東京海上日動火災保険	渡丸 芳雄 栢沼 光彦	北井 昌樹 吉村 栄祐
2016年5月1日付 【海事仲裁委員会】 今治造船	渡部 健司	柏木 喜延
2016年7月25日付 【書式制定委員会】 三井物産 【編集委員会】 三井物産	竹中 寛太郎 竹中 寛太郎	濱田 昭仁 濱田 昭仁
2017年2月1日付 【セミナー企画委員会】 飯野海運	井上 智広	石川 達也
2017年2月21日付 【海事仲裁委員会】 三菱商事 【書式制定委員会】 三菱商事	渡部 一徳 渡部 一徳	上條 真 上條 真

Ⅲ 常設委員会

1. 海事仲裁委員会

(1) 2016・17年度海事仲裁委員会（第1回会議：2016年7月20日）

1) 正副委員長の選任

次の各氏を選任しました。

委員長	日暮 豊	(日本郵船)
副委員長	古澤 宏	(飯野海運)
同	千田 順司	(住友商事)
同	柏木 喜延	(今治造船)

同 堀池 昌弘 (三井住友海上火災保険)
同 鈴木 進 (シッpstouエンティワン)

2) 名簿掲載仲裁人の選任

理事会で選任された仲裁委員 29 名のうち年齢要件を満たす 27 名の他、次の 108 氏を名簿掲載仲裁人に選任しました。

[2016・17 年度仲裁人] (順不同、会社名は選任時)

鷺巢 徹 (大東通商)
城 暁男 (神原汽船)
友井 彰彦 (川崎近海汽船)
門野 英二 (川崎汽船)
大内 芳男 (近海郵船)
栗林 宏吉 (栗林商船)
稲葉 泰規 (共栄タンカー)
永岡 政之 (共和産業海運)
安達 士郎 (商船三井近海)
宮崎 昇一郎 (宮崎産業海運)
宮崎 敏一 (日鉄住金物流)
後藤 湖舟 (日本郵船)
吉田 泰三 (日本郵船)
青木 亮 (日本郵船)
川手 純一 (日本郵船)
横溝 豊彦 (NS ユナイテッド海運)
守石 恵三 (三晃海運)
望月 正信 (山友汽船)
濱田 実 (NS ユナイテッド内航海運)
高木 一美 (NS ユナイテッド内航海運)
松本 雅彦 (松盛汽船)
児島 正明 (田渕海運)
鈴木 洋司 (太洋日本汽船)
笹木 秀雄 (東幸海運)
Richard J. M. Stinchcombe (Rickmers (Japan) Incorporated)
北井 昌樹 (伊藤忠商事)
岡 隆文 (三菱商事)
濱田 昭仁 (三井物産)
知識 康二 (商船三井テクノトレード)
西田 卓司 (住友商事)
岩本 洋 (ジャパン マリンユナイテッド)
柳瀬 純一 (ジャパン マリンユナイテッド)
豊田 健 (川崎重工業)
梶原 輝文 (MILNG カンパニー)
中尾 慎一 (三井造船)
中部 隆 (尾道造船)
今井 泰彦 (尾道造船)
志村 武彦 (住友重機械マリンエンジニアリング)

関根 司 (チャールス・テイラー・ジャパン)
杉本 忠 (ガードジャパン)
William Louis (ガードジャパン)
大岩 正樹 (UK P&I クラブ)
澤邊 浩明 (日本船主責任相互保険組合)
小林 敬典 (日本船主責任相互保険組合)
Malcolm Allinson (ノース・オブ・イングランド P&I クラブ)
田村 欽三 (極東船舶)
藏本 由紀夫 (イコーズ)
小島 茂 (日本船長協会)
為我井 信之 (協伸商会)
平田 義彦 (マリントレーダー)
小柳 豊 (深田サルベージ建設)
長尾 善行 (日本サルヴェージ)
田中 清治 (大原海運)
Tony Fordyce (キーマックスマリタイム)
重田 晴生 (青山学院大学)
平泉 貴士 (中央大学)
小塚 莊一郎 (学習院大学)
相原 隆 (関西学院大学)
三木 浩一 (慶應義塾大学)
小林 登 (成蹊大学)
藤田 友敬 (東京大学)
矢吹 英雄 (東京海洋大学)
椿 弘次 (早稲田大学)
伊藤 眞 (早稲田大学)
箱井 崇史 (早稲田大学)
相澤 貞止 (岡部・山口法律事務所)
雨宮 正啓 (小川総合法律事務所)
遠藤 一義 (芝綜合法律事務所)
藤木 啓彰 (FJK 法律事務所)
平田 大器 (一橋綜合法律事務所)
池山 明義 (阿部・阪田法律事務所)
岩崎 良平 (本間合同法律事務所)
木村 政道 (エル・アンド・ジェイ法律事務所)
小林 深志 (津留崎・小林法律事務所)
高後 元彦 (紀尾井坂テーマス綜合法律事務所)
松井 孝之 (マックス法律事務所)
簗原 建次 (マリタックス法律事務所)
森 莊太郎 (小川総合法律事務所)
村上 誠 (弁護士法人むらかみ)
中村 紀夫 (小川総合法律事務所)
中村 哲朗 (小川総合法律事務所)
中田 明 (中田・松村法律事務所)
錦 徹 (プライム法律事務所)

岡部 博記	(岡部・山口法律事務所)
大塚 明	(神戸居留地法律事務所)
阪田 裕一	(阿部・阪田法律事務所)
佐藤 和司	(佐藤法律事務所)
佐藤 隆昭	(佐藤・堀法律事務所)
瀬野 克久	(一橋パートナーズ法律事務所)
田中 庸介	(東町法律事務所)
戸塚 健彦	(岡部・山口法律事務所)
津留崎 裕	(津留崎・小林法律事務所)
上谷 佳宏	(東町法律事務所)
臼井 義真	(臼井総合法律事務所)
山口 伸人	(東京山王法律事務所)
山口 修司	(岡部・山口法律事務所)
早坂 剛	(元川崎汽船)
井口 俊明	(元東京海上日動火災保険)
牧 和秀	(元三商 SHIPPING)
宮脇 亮次	(元東京マリン)
望月 光	(元東亜海運産業)
森本 一巳	(元宝運 SHIPPING)
内藤 鞆彰	(元伊藤忠商事)
大濱 公士	(元新和海運)
西村 健一	(元全国内航タンカー海運組合)
澤田 興宣	(元シグナスインシュランスサービス)
岩田 誠	(元旭タンカー)
津田 昌明	(元商船三井)

3) 2014年7月27日から2016年7月19日までの仲裁に関する報告がありました。

(2) 2016・17年度正副海事仲裁委員長会議

都度、電子メールを利用したウェブ会議を開催し、仲裁事件の仲裁人候補者の選任等を行いました。

2. 書式制定委員会

(1) 2016・17年度書式制定委員会 (第1回会議：2016年9月2日)

1) 正副委員長の選任

次の各氏を選任しました。

委員長	新井 真	(川崎汽船)
副委員長	渡部 一徳	(三菱商事)

2) 集会所書式のヨーク・アントワープ規則に関する規定を2016年版に変更するかどうか検討し、以下3点が提案・承認されました。

①2016年ヨーク・アントワープ規則については、集会所の各書式に取り入れる。

②「以後の改訂規則 (or any modification thereof)」という文言を用いず「共同海損は、

2016年のヨーク・アントワープ規則によって処理する。」という文言に統一する。

③現行書式の改定のタイミングについては、在庫との兼ね合いも考慮しつつ、事務局にて適宜行っていく。

3. 海難救助報酬幹旋委員会

(1) 2016・17年度海難救助報酬幹旋委員会（第1回会議：2016年9月15日）

1) 正副委員長の選任

次の各氏を選任しました。

委員長 久保 治郎（東京海上日動火災保険）

副委員長 長尾 善行（日本サルベージ協会）

2) 現場特別代理人名簿が承認された他、名簿の取扱いに関する検討が行われ、期中における名簿変更の際には都度審議にかけるのではなく、事務局で変更手続を行い、その後、委員会に報告することになりました。

4. 編集委員会

(1) 2014・15年度編集委員会（第6回会議：2016年6月7日）

1) 編集内容の説明

前回委員会以降に寄せられた読者アンケートの集計結果の報告や編集内容の説明、7月号以降の予定について事務局から説明した後、各委員から意見を求めました。主な意見として、「原油価格の特集は各国の状況がまとめられていて良い内容だった」、「決算特集にあった財務指標用語集は新入社員にコピーを渡すなどして活用できた」、「環境問題を取り上げるのであればSox規制について議論を深めてほしい」、「フェリー乗船記や海事博物館の紹介などやわらかい記事を増やすのは良いことだと思う」といったものがありました。

(2) 2016・17年度編集委員会（第1回会議：2016年10月5日）

1) 委員長の選任

2016・17年度は田邊典夫氏（旭海運）が委員長に互選されました。

2) 編集内容の説明

前回委員会以降に寄せられた読者アンケートの集計結果の報告や編集内容の説明、10月号以降の予定について事務局から説明した後、各委員から意見を求めました。主な意見として、「ビッグデータと人工知能は海運業界にとって欠かせないテーマであり、定期的に取り上げてほしい」、「LNGや水素などエネルギー関連のテーマは興味深い」、「ダウエイの企画があったように海外の情報を取り上げてほしい」、「バラスト水管理条約への業界対応は雑誌として一度整理してもらいたい」、「船主業を取り上げた記事がもっと多くてもよいと考える」、「1月号の2017年の展望に関する特集に期待したい」などがありました。

(3) 2016・17年度編集委員会（第2回会議：2017年2月13日）

1) 編集内容の説明

前回委員会以降に寄せられた読者アンケートの集計結果の報告や編集内容の説明、3月号以降の予定について事務局から説明した後、各委員から意見を求めました。「フィリピン人船員の企

画は興味深く読んだ」、「4月号のキーワードの特集は活用したい」、「コーポレートブランディングの企画に期待したい」、「内航船の乗船取材は大変だろうがぜひ取り組んでほしい」、「ばら積み船やコンテナ船の大型化に関する企画を組んでほしい」、「フェリーを利用した船旅を企画するなら旅行シーズンの前を狙って早目に取り組むべき」などがありました。

5. セミナー企画委員会

(1) 2016・17年度セミナー企画委員会（第1回会議：2016年9月5日）

1) 委員長の選任

2014・15年度に引き続き、稲見俊文氏（ワレニウスウィルヘルムセンロジスティクス）が委員長に互選されました。

2) 実施状況及び今後の計画報告

事務局より2016年度上半期の研修講座及びセミナーの実施状況及び今後の計画につき報告し、各委員からセミナーのテーマや講座の内容等について意見を伺いました。

(2) 2016・17年度セミナー企画委員会（第2回会議：2017年2月17日）

1) 委員の交代の報告

<会社名>	<退任者>	<就任者>
飯野海運	井上 智広	石川 達也

2) 実施状況及び次年度の計画報告

2016年度の研修講座及びセミナーの実施状況について事務局より報告したのち、2017年度の年間計画について報告しました。海運実務研修講座は基本的に2016年度を踏襲し、新規2講座を含む31講座、一般セミナーは、海事産業に影響を及ぼすような国際経済、環境規制、エネルギー資源や関連産業の動向の他、日本海事協会との共催セミナー、海外法律事務所セミナー等を含む20講座、関西地区での8回の海運基礎講座、特別セミナーとしてはBARI-SHIP 2017での環境規制に関するセミナー、JSE交流会4回、合計64講座を盛り込んだ計画を説明し、各委員の意見を伺いました。

事業活動

I 仲裁等事業

1. 仲裁

2016 年度中に処理した件数は次のとおりです。

解決した仲裁事件総数	15 件
うち、仲裁判断書の交付	11 件
仲裁手続中の和解・取下げ	4 件
新規の仲裁受理件数	6 件

2. 契約書式制定・海難救助報酬斡旋・相談

(1) 契約書式制定

本年度、新たに作成した契約書式はありませんでしたが、第 1 回書式制定委員会において、各集会所書式におけるヨーク・アントワープ規則に関する規定を 2016 年版に変更し、また、同規定の文言を統一することになりましたので、順次対応を行っています。

(2) 海難救助報酬斡旋

本年度は海難救助報酬斡旋の依頼はありませんでした。

(3) 相談

長年蓄積した海事法関連の知見を基に、日頃より電話、メール及び面接にて契約や取引慣行等の相談に応じていますが、迅速かつ適切なアドバイスを提供するために、所員のノウハウの向上、内外の仲裁判断、判例、資料の整備、充実に努力しています。

公表済み仲裁判断の要旨、海外の主要判例の要旨、取引相談に対する一部回答例は、当所のホームページ上でも検索、参照可能とし、会員の便宜を図っています。

3. 研究会等の開催

(1) 海事判例研究会

英米の海事判例を中心に研究会会員を対象として毎月 1 回開催。

報告者：山田 隆（当所仲裁グループ参与）、青戸 照太郎（同グループ長）
一戸 康佑（同マネージャー）、松下 千紗（同）

(2) 海事法研究会（神戸）

2016 年 11 月 11 日（375 回）

Grand China Logistics Holding (Group) Co Ltd v Spar Shipping AS [2016] EWCA Civ 982

報告者：一戸 康佑（当所仲裁グループマネージャー）

(3) 出張講義

1) 2016 年 6 月 6 日、早稲田大学大学院において、仲裁制度について講義。

講師：青戸 照太郎（当所仲裁グループ長）

- 2) 2016年5月12日、8月8日、9月6日、11月14日、2017年3月6日、3月13日、依頼元事務所にて、T/C、V/C、B/Lの簡単な講義とともに仲裁手続について解説。
講師：青戸 照太郎（当所仲裁グループ長）、一戸 康佑（同マネージャー）、松下 千紗（同）

(4) 「内航海運の適正な契約書の作成及び海商法の改正動向並びに取引実態アンケート調査について」の説明会

日本内航海運組合総連合会との共催により、内航運送に絡む諸契約書の注意点等を解説。
2016年4月5日：福山、4月6日：今治、4月7日：松山、4月12日：神戸、
4月13日：高松、4月19日：福岡、6月23日：鹿児島、6月24日：天草
講師：青戸 照太郎（当所仲裁グループ長）、一戸 康佑（同マネージャー）

II セミナー・講座・講演会等の開催

1. 海運実務研修講座（以下、会場記載なしは当所会議室）

- 1) “実務家の為の” 具体的事例で学ぶクレーム対応の基礎（全6回）
2016年4月19、26日、5月10、17、24、31日
講師：早坂 剛（元川崎汽船 法務グループ長）
- 2) 造船契約の諸問題に対する実務対応 2016年4月20日
講師：瀬野 克久（一橋パートナーズ法律事務所 弁護士）
- 3) 船の技術知識あれこれ 2016年4月21日
講師：羽田 知所（元商船三井 執行役員、元MOL シップテック 社長）
- 4) トランプオペレーターの業務（全2回） 2016年4月21、28日
講師：大島 和実（クリッパージャパン 代表取締役、元昭和海運 営業2部長）
- 5) 貿易実務基礎（全3回） 2016年5月9、16、23日
講師：川村 久美子（アースリンク 貿易アドバイザー）
- 6) 新人社員研修(春)（連続2日） 2016年5月26、27日（於ホテルマリナーズコート・東京）
講師：関根 博（日本海洋科学 代表取締役社長）
山田 晴也（当所 理事）
宮本 光洋（損害保険ジャパン日本興亜 海上保険室船舶保険グループリーダー）
- 7) コンテナ物流の基礎（全3回） 2016年6月1、8、15日
講師：臼井 修一（コスモ・レジェンド 代表取締役、元商船三井）
- 8) 英文契約書入門（全5回） 2016年6月7、14、21、28日、7月5日
講師：小牧 弘幸（セミナー講師・翻訳業(ビジネス&法務翻訳)）
- 9) 海上物品運送契約（外航）入門（連続2日） 2016年6月16、17日
講師：青戸 照太郎（当所 仲裁グループ長）

- 10) 共同海損基礎 (全3回) 2016年7月8、15、22日
 講師：関根 司 (チャールス・テイラー・ジャパン 代表取締役社長)
- 11) 税務・会計セミナー (全3回) 2016年7月14、21、28日
 講師：宮里 猛 (青山総合会計事務所 執行役員パートナー 税理士)
 鈴木 健司 (" 国際税務部マネージャー 税理士)
 長縄 順一 (Aoyama Sogo Accounting Office Singapore 公認会計士・税理士)
- 12) 船舶管理実務 (全2日) 2016年9月6、13日
 講師：杉本 和重 (ワールドマリン 取締役・常務執行役員船舶管理グループ長)
- 13) 貿易実務 (中級編) (全3回) 2016年9月7、14、21日
 講師：川村 久美子 (アースリンク 貿易アドバイザー)
- 14) 実践 船舶保険 (全3回) 2016年9月12、26日、10月3日
 講師：小林 元彦 (東京海上日動火災保険 コマーシャル損害部船舶グループ専門課長)
- 15) 港運事業の基礎 (全3回) 2016年9月30日、10月7、14日
 講師：水上 裕之 (横浜港運協会 常務理事 商船学博士)
- 16) 不定期船実務の基礎知識 (全9回) 2016年10月4日～11月29日毎週火曜日
 講師：上本 裕一 (元三菱商事)
 前田 哲也 (乾汽船 オペレーション部門資産管理部長(機関長))
 小坂 吉彦 (" " 資産管理部(船長))
- 17) 海技の知識 (全3回) 2016年10月13、20、27日
 講師：鐘ヶ江 淳一 (日本船長協会 常務理事 船長)
 大類 健三郎 (" " ")
 森本 和基 (" " ")
- 18) ドリルシップ・オフショア支援船・FPSOを取り巻くリスクと契約上のリスク分担
 (全3回及び研究会) 2016年10月17、24、31日、11月2日
 講師：星 誠 (三井住友海上火災保険 内部監査部課長)
- 19) 外航貨物海上保険入門 (全3回) 2016年11月11、18、25日
 講師：金田 宏太郎 (共栄火災海上保険 商品開発部 海上グループ課長代理)
 井桁 奈保 (" 損害サービス業務部海上サービス室東日本グループ)
- 20) 新人社員研修(秋) (連続2日) 2016年11月17、18日
 講師：6)新人社員研修(春)と同じ
- 21) 入門会計と海運業 (全3回) 2016年11月24日、12月8、15日
 講師：須藤 佳典 (新日本有限責任監査法人 公認会計士)
 伊藤 晃子 (" ")

- 22) 船舶保険実務(中級編 全3回) 2017年1月26日、2月2、9日
 講師：星 誠 (18) と同じ)
 藤井 卓治 (三井住友海上火災保険)
- 23) P&I 保険の基礎 (全4回) 2017年1月27日、2月3、10、17日
 講師：福嶋 正俊 (日本船主責任相互保険組合 損害調査部第1グループリーダー)
 蔵田 達司 (" " 第3グループマネージャー)
- 24) 航海傭船契約 (基礎編 全3回) 2017年2月1、8、15日
 講師：榎本 啓一郎 (元福岡大学教授、早稲田大学 海法研究所研究員)
- 25) 船荷証券の基礎と実務上の問題点 (全5回) 2017年2月6、13、20、27日、3月6日
 講師：左合 輝行 (岡部・山口法律事務所 弁護士)
- 26) 内航海運 2017年2月10日
 講師：森 隆行 (流通科学大学 商学部教授)
- 27) 航海傭船契約 (応用編 全4回) 2017年3月1、8、15、22日
 講師：榎本 啓一郎 (24) と同じ)
- 28) 船舶売買の実務 (全3回) 2017年3月7、14、21日
 講師：吉丸 昇 (ティエッチマリシアンドエンタープライズ 代表取締役)
- 29) 定期傭船契約 (全4回) 2017年3月9、16、23、30日
 講師：一戸 康佑 (当所 仲裁グループマネージャー)
 松下 千紗 (" 仲裁グループ)
- 30) 船舶金融論 (連続2日) 2017年3月13、14日
 講師：木原 知己 (青山総合会計事務所 海事グループスーパーバイザー)

2. 一般セミナー (以下、会場記載なしは当所会議室)

- 1) 海外法律事務所 BDM Law LLP セミナー 2016年4月13日
 講師：Nick Burgess (BDM Law LLP)
 Bob Deering (")
- 2) 2016年激動のエネルギー市場を読む 2016年5月17日
 講師：柴田 明夫 (資源・食糧問題研究所 代表)
- 3) 海外船舶管理会社 Rickmers セミナー 2016年6月3日
 「Delivering Maritime Expertise in Shipmanagement」
 講師：Hannes Feldhusen (Rickmers Shipmanagement(Singapore))
 Anurag Mathur (" Managing Director)
 他2名

- 4) 海上運送契約に潜む船主のリスクとその対応策 Part3 2016年6月10日
講師：長田 旬平 (TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士)
- 5) 内外鉄鋼業界の現状と展望 (全3回) 2016年6月20、27日、7月4日
講師：上木 朝史 (日鉄住金総研 経済産業調査部専門部長兼研究主幹)
- 6) 2016年ヨーク・アントワープ規則の概要 2016年7月29日
講師：久保 治郎 (東京海上日動火災保険 コマーシャル損害部専門部長)
- 7) 海洋サルベージセミナー 2016年9月20日
講師：今村 俊夫 (日本サルヴェージ サルベージ業務部次長)
- 8) 最近のLNG船運航 (運航及び新技術) とLNG燃料船の現状 2016年9月27日
講師：米澤 寛 (NYK LNG シップマネージメント 代表取締役社長)
青山 憲之 (日本海洋科学 コンサルタントグループ第二チーム長)
- 9) 海外法律事務所 Ince & Co. セミナー 2016年10月11日 (於海運クラブ)
講師：Faz Peermohamed (Ince & Co. Partner)
David Richards (" ")
Devandran Karunakara (" ")
Joanne Walters (Ince & Co. Registered Foreign Lawyer)
- 10) 海外法律事務所 Zarir Bharucha and Associates セミナー 2016年10月12日
講師：Zarir Bharucha (Zariri Bharucha and Associates Managing Partner)
コーディネーター：阿部 弘和 (エル・アンド・ジェイ法律事務所)
- 11) 日本海事協会・日本海運集会所共催セミナー 2016年10月19日
「船員の教育訓練の現況と海技教育訓練認証」
講師：斎藤 直樹 (日本海事協会 認証サービス企画部主管)
- 12) BIMCO セミナー 2016年10月21日
「LNG voyage charter party」
講師：Grant Hunter (BIMCO Chief Officer Legal and Contractual Affairs)
- 13) 石炭資源の開発生産及び需給動向等について 2016年10月31日
講師：望月 尊弘 (石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石炭開発部)
- 14) 2016 Outlook for the Dry-Bulk and Crude-Oil Shipping Markets
2016年11月9日 (於海運クラブ)
講師：日本郵船 調査グループバルクエネルギー調査チーム
- 15) 海外法律事務所 RPC セミナー 2016年11月21日
「ロンドン仲裁について」
講師：John Butler (Smyth & Co in association with RPC, Registered Foreign Lawyer)

- 16) 商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律案の要点解説 2016年11月28日
 講師：田中 庸介（東町法律事務所 パートナー弁護士）
 山下 和哉（ ” ” 弁護士）
- 17) 商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律案の要点解説（再） 2016年12月2日
 講師：16)と同じ
- 18) 2016 Outlook for the Dry-Bulk and Crude-Oil Shipping Markets
 2016年12月8日（於神戸銀行倶楽部）
 講師：野々山 一郎（日本郵船 調査グループバルクエネルギー調査チーム）
- 19) 2017年激動の国際情勢と為替動向 2017年1月20日
 講師：深谷 幸司（FPG 証券 代表取締役社長）
- 20) 世界の穀物需給動向とその要因 2017年2月7日
 講師：森 竜二（全国農業協同組合連合会 畜産生産部穀物課課長）
- 21) 商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律案の要点解説（関西地区）
 2017年2月22日（於クリエイト神戸ビル）
 講師：16)と同じ
- 22) Risk Assessment and Loss Prevention of LNG Carrier and Emergency Ship to Ship Transfer of LNG
 2017年3月2日
 講師：王 国瑞（MARITIME ENGINEERS(ASIA PACIFIC) Principal Surveyor for Japan）
 Martin Graaskow
 Capt. P. Treffort（Fendercare Marine）
 コーディネーター：星 誠（三井住友海上火災保険 内部監査部課長）
- 23) 日本海事協会・日本海運集会所共催セミナー 2017年3月24日
 「バラスト水管理条約発効に向けた対応」
 講師：松本 知哉（日本海事協会技術本部 機関部主管）

3. 特別セミナー

- 1) SEA JAPAN 2017「2016年激動のエネルギー市場を読む」 2016年4月14日
 講師：柴田 明夫（資源・食糧問題研究所 代表）

4. 関西地区「海運基礎講座」（以下、会場記載なしは神戸銀行倶楽部）

- 1) 海運会計基礎 2016年4月28日
 講師：小林 雅史（新日本有限責任監査法人 大阪事務所 監査第Ⅲ部門シニアマネージャー）
 北出 旭彦（ ” ” ” ” シニア）
- 2) 新人社員研修 2016年5月12日
 講師：関根 博（日本海洋科学 代表取締役社長）
 山田 晴也（当所 理事）

- 3) 実践 船舶保険 2016年6月29日
講師:井口 貴仁(東京海上日動火災保険 コマーシャル損害部関西海損サービス課課長代理)
- 4) 定期傭船契約(連続2日) 2016年7月6、7日
講師:一戸 康佑(当所 仲裁グループマネージャー)
松下 千紗(〃 仲裁グループ)
- 5) P&I 保険(外航) 2016年10月17日
講師:岡林 慎二郎(日本船主責任相互保険組合 神戸支部契約グループリーダー)
木村 信二(〃 〃 損害調査グループリーダー)
- 6) 貿易実務基礎 2016年10月28日
講師:半沢 とも子(アースリンク 貿易アドバイザー)
- 7) 船の技術知識あれこれ 2016年11月24日
講師:横田 健二(MOL シップテック 代表取締役社長)

5. J S E交流会

- 第110回 危険物事故への対応～東日本大震災の教訓 2016年4月18日
講師:萩原 貴浩(海上災害防止センター 防災部長)
- 第111回 ダイバーシティマネジメントで本当に実現したいこと 2016年8月4日
講師:石原 直子(リクルートワークス研究所 機関誌 Works 編集長)
- 第112回 新春落語会 2017年1月19日
講師:立川志の春

Ⅲ 定期刊行物等の編集・出版

1. 月刊誌「KAIUN(海運)」2016年4月号(1063号)～2017年3月号(1074号)

各号の特集・特別企画は、以下のとおりです。

2016年

- 4月号 SEA JAPAN 特集「“克つ”造船業の進路を読む」
自動運転などを題材にビッグデータ活用に向けて何が課題かを座談会形式でまとめ
たほか、日本および中国の造船事情について寄稿をお願いしました。
特別企画「SEA JAPAN 2016 出展企業紹介」
SEA JAPAN 2016に出展する企業を紹介しました。

- 5月号 特集「揺れ動く原油価格とその方向感 ― 主要各国の経済的影響と展開 ―」
2016年度以降の原油価格の傾向について専門家の講演を総論としてまとめると
ともに、中東・米国・ロシア・ブラジル・インド・中国の各国の視点から専門家にイ
ンタビュー取材し、分析しました。

特別企画「メコン圏成長の一翼を担う経済回廊のいま」

現地に進出する物流会社2社にインタビューし、メコン経済圏の物流の現状と課題についてまとめました。

6月号 特集「海運・造船 2015 決算レビュー ～数字から検証する企業と事業環境～」

日本の海運会社および造船会社の決算情報を編集記事としてまとめました。また ROE 経営の本質について学識経験者にインタビューをしたほか、資料編として財務指標の用語集を掲載しました。

特別企画「熊本地震・海と港の対応 海事関連各社が総力を挙げて被災地を支援」

2016年4月14日発生した熊本地震とその対応を緊急企画としてまとめました。外航・内航海運各社および港側の対応を整理しました。

7月号 特集「新・海事教育論 ― なぜ、いま海事教育なのか」

海運・造船・船用・団体の各方面で展開されている海事教育にあらためて焦点を当てて取材し、その取り組みとともに、「なぜいま必要なのか」をアピールしました。また、日本海運集会所が編集協力した学習まんが「船員さんのひみつ」の制作担当者による座談会も掲載しました。

特別企画「ヒューマンエラー 変わらぬ傾向と今時の考え方」

船舶運航での長年の課題であるヒューマンエラーについて、産業横断的な視点で研究をしている研究者から話を聞きました。海難事故の傾向については最新の発表資料をベースに編集記事として整理しました。

8月号 特集&特別企画「ドライマーケットの再構築に向けて

～検証と提言、そしてシップリサイクルの最新情報まで～

ドライマーケットの特集とシップリサイクルの特別企画を一体化して掲載しました。ドライマーケットについては、主に2000年以降、「KAIUN」誌上で掲載されてきた座談会や講演録、寄稿などを分析し、BDI (Baltic Dry Index) の変遷とともに、「当時何が議論されてきたのか」を検証しました。また、マーチン・ストップフォード博士へのメールインタビューなども掲載し、今後の方向性を抽出しました。シップリサイクルでは、国土交通省海事局に最新情報を寄稿してもらったほか、川崎汽船の解撤に向けた先進的な取り組みをインタビューしました。

9月号 特集「モーダルシフトと内航 RORO 船の実力」

内航海運の特集として、モーダルシフトと RORO 船事業に焦点を当て、内航船社4社の取り組みをインタビュー形式でまとめました。

特別企画「海王丸から見る船員教育の実相」

海技教育機構の練習船「海王丸」に編集記者が乗船取材し、訓練の様子をレポートするとともに、先生や生徒へのインタビューも紹介しました。

10月号 特集「ビッグデータ時代に臨む海事産業 ～IoT や AI が生む新たな価値～」

海事分野で進展が期待されているビッグデータの現状をまとめるとともに、今後、一層重要なテーマになる AI (人工知能) やサイバーセキュリティにも範囲を広げ、有識者からの意見を聞きました。また業界において直近に発表されたトピックスも取材し、掲載しました。

特別企画「ダウエイ経済特区開発の現状について」

現地訪問をした森隆行・流通経済大学教授のレポートを掲載し、最新の情報や課題を現地の写真とともに掲載しました。

11月号 特集「海上保険」

例年通り、損害保険会社および P&I 保険の視点から興味深いトピックスを選定してもらい、寄稿形式で掲載しました。「SOLAS 条約改正に伴うコンテナ総重量の確定」、「2006 年の海上労働条約」、「NYPE2015」、「チョークポイントにおけるサプライチェーン途絶リスク」とバラエティに富む内容となりました。

特別企画「事例に学ぶ津波対策強化のツボ」

内航フェリーを運航する会社を中心に、津波対策を講じている企業の先進的な取り組みを事例としてまとめました。国土交通省が進める「津波対応シート」も紹介しました。

12月号 特集「“再構築”へと進む LNG 市場」

原油価格の下落などを背景に構造的に変化する LNG 取引市場を踏まえ、日本郵船、商船三井、川崎汽船の LNG 事業の取り組みをインタビュー形式で取りまとめました。また LNG 取引市場の変化と今後の見通しについて、日本エネルギー経済研究所、アーガス・メディア・リミテッドにも取材しました。

特別企画「海難救助の源流 2 社に聞く 当代サルベージの本質的概論」

日本サルヴェージおよび深田サルベージ建設の 2 社に、世界におけるサルベージ事業の実情、各社のビジネスの状況、今後の課題などをまとめました。

2017 年

1月号 特集「海事産業・展望 2017」

海運市況や主要各国の経済の見通しなどについて、見開き 2 頁を基本スタイルに識者からの寄稿をまとめました。2017 年の展望を、各専門家の視点から俯瞰できる特集としました。

特別企画「さらなる議論を呼ぶバラスト水管理条約」

発効が決まったバラスト水管理条約について、アメリカ船級協会へのインタビューを通じて現状と課題を整理してもらったほか、編集記事として船主や船社、メーカーなどの生の声を拾い、課題をまとめました。

2月号 特集「フィリピン船員教育のいま」

経済成長と社会変革の最中にあるフィリピンでの現地取材を試み、日本郵船、商船三井、川崎汽船がかかわる商船大学や研修機関、そして日本の商船隊にも関わりの深い MAAP の最新事情をレポートしました。

特別企画「一歩進んだ水素運搬船 ～水素社会の実現度は？～」

本誌 2014 年 5 月号で取り上げた「水素運搬船」の取り組みについて、そのフォローアップの位置づけで現状をまとめました。国の取り組みをはじめ、水素サプライチェーンの構築や技術利用の促進を図る団体にインタビューし、紹介しました。

3月号 特集「検証 国際コンテナ戦略港湾 ～どう評価し、何をすべき～」

国際コンテナ戦略港湾の取り組みについて、国、現場、学識経験者それぞれの視点から、現状をどう評価し、次の展開をどう考えるべきか、検証を試みました。

2. 定期刊行物

- (1) 季刊誌「海事法研究会誌」(年4回:2016年5月号(231号)~2017年2月号(234号))
海事法及び仲裁法などに関する研究論文、内外判例研究と紹介、仲裁判断の紹介などを掲載しました。
- (2) 日本船舶明細書Ⅰ 2017年版(2016年12月30日発行)
内航登録船を除く100総トン以上の日本籍船舶を収録しています。
- (3) 日本船舶明細書Ⅱ 2017年版(2016年12月30日発行)
20総トン以上100総トン未満及び500総トン未満の1・2種漁船の日本籍船舶を収録しています。
- (4) 内航船舶明細書 2017年版(2016年12月30日発行)
100総トン以上の内航登録船を収録しています。
- (5) 海事データ
船舶明細書に収録された船舶データを検索機能付きとして別途販売しています(CD-ROM)。
- (6) 海事関連業者要覧 2017年版(2016年10月1日発行)
業界恒例の定期刊行物として定評があり、海運、仲立、港運、造船・船用機器、保険、荷主、金融、関係団体、官庁など約2,000社の会社情報を収録しています。
- (7) 内航タンカースケール 2016年版(2016年4月1日発行)
内航タンカーの7,700に及ぶ航路の運賃表を提供し、Worldscale同様取引上の指標として基準運賃となるものです。
- (8) 季刊誌「The Mariners' Digest」
(年4回:2016年4月号(Vol.41)~2017年1月号(Vol.44))
日本商船隊で働く外国人船員向けの英文誌です。Vol.41ではRitter N. Diaz 駐日パナマ大使にパナマ運河拡張や国際条約に関するパナマの立場について取材し、Vol.42では日本船舶機関士協会の井手祐之会長に船舶機関士の業務の変化や将来の姿について取材し、それぞれインタビュー記事を掲載しました。Vol.43では日本海事協会の富士原康一会長に同協会の役割や新たな運営方針について伺い、Vol.44では、日本船主責任相互保険組合の皆川善一理事長にJapan P&Iの運営、船舶の事故防止や船員の健康管理の取り組みについて伺いました。
- (9) Bulletin「WaveLength」(No.62)
集会所及び日本国内の海事に関する法制・仲裁制度を広く海外に報道するための英文広報誌です。本号には、民法改正による船荷証券取引への影響に関する記事、商法改正後のFIOSTに関する記事並びに当所制定書式NIPPONSALE 1993に関する仲裁事件判断の要旨及びこれに対する見解について纏めた記事をそれぞれ掲載しました。

IV 鑑定関係

2016年度中に処理した件数は次のとおりです。

事項鑑定・証明	1 件
船価鑑定	105 隻

詳細は以下のとおりです。

1. 事項鑑定 (1 件)

1) 機船 K 丸荷崩れ事故の責任割合に関する鑑定

鑑定日	2017 年 2 月 27 日
鑑定人	田川 俊一

2. 船価鑑定 (105 隻)

撒積貨物船	コンテナ船	ケミカル船	自動車船	一般貨物船
チップ船	油槽船	セメント船	曳船	RORO 船
フェリー	旅客船	貨客船	監視船	漁船

V 受託事業

1. 「内航海運における使用燃料油、潤滑油に関する実態調査報告書」の調査報告

日本内航海運組合総連合会 環境安全委員会・燃料油ワーキンググループより従来から受託し、内航船燃料油の実態を調査、集計、解析し、報告書として作成します。本年度は調査、集計、解析を行い、2017 年度に第 14 回の報告書を作成します。

2. 「海運統計要覧」の編集

日本船主協会から毎年受託しており、2016 年版を編集しました。

3. 刊行物出版

全日本海員組合と国際船員労務協会が共同で進める『J-CREW プロジェクト』から受託し、前年度から手掛けてきた学研まんがでよくわかるシリーズ「船員さんのひみつ」の制作を終え、5 月から全国の小学校と図書館に配付しました。

VI 住田海事奨励賞管理委員会

1. 第 48 回住田正一海事賞三賞

住田正一海事賞は、永年海運造船事業に従事するかたわら、海事資料刊行、海事史の研究を通じて、広く海事文化発展に寄与された故住田正一氏を記念して設置されました。

正一氏のご子息、住田正二氏（元運輸事務次官、元 JR 東日本社長、現 JR 東日本相談役）が、1969 年に海事奨励賞を創設して以来、当所に住田海事奨励賞管理委員会を設け、選考決定しています。2002 年から海事史奨励賞、2008 年から海事技術奨励賞が設けられ、現在、海事賞は三賞となっています。

月刊誌「KAIUN (海運)」7 月号及び海運業界紙に募集要項を掲載し、意欲的な応募がありました。審査の結果、各賞が次のとおり決定しました。

海事奨励賞 「船の百科事典」船の百科事典編集委員会編、編集幹事・篠原正人（丸善出版）
海事史奨励賞 該当なし
海事技術奨励賞 「実践航海術」関根博監修、日本海洋科学著（成山堂書店）

授賞式は授賞者が出席のもと 11 月 7 日に行いました。

事業報告の附属明細書

登記事項

(1) 第 83 回通常総会での役員任満了による改選に伴う登記

(2016 年 6 月 22 日)

就任 理事 25 名

監事 3 名